草津市国民健康保険運営協議会 令和4年度第1回

日時 令和4年8月19日(木) 午後1時30分～午後3時00分

場所 草津市役所 4階 行政委員会室

出席委員

公益代表：山本 正行委員 中島 直樹委員

田中 くみ子委員 木村 幸代委員

被保険者代表：宇野 満壽美委員 倉内 優子委員

保険医・薬剤師代表：吉崎 健委員 丸山 芳樹委員

被用者保険代表：宇野 育男委員 村上 典子委員

事務局 永池健康福祉部長 田中健康福祉部副部長

井上総務部副部長 堀江保険年金課長

山田税務課長 大隅保険年金課係長

美馬主任保健師

【部長挨拶】

健康福祉部の永池でございます。委員の皆様には、日頃から市政の運営にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度は大変ご多用の中、加えてコロナ禍の大変厳しい状況の中、令和4年度第1回目の「草津市国民健康保険運営協議会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、本市におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するべく、医療従事者の皆様のお力添えをいただき、市民の皆様へのワクチン接種を中心とした感染症への予防対策に加え、国・県の施策に本市独自の施策も合わせて経済対策に取り組んでいるところでございます。

現在、変異ウイルスの影響によって、再度感染が拡大している状況ではございますが、市民の皆様、医療関係者の皆様と力を合わせ、この難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

本日は、国民健康保険事業の決算見込みと今年度予算についてご審議いただきますが、新型コロナウイルス感染症の終息が見られない中、加えて団塊の世代の後期高齢者への移行や被保険者の皆様の健康づくりなどが目下の課題であり、委員の皆様のご意見を賜りながら、国民健康保険事業の適正な運営を図ってまいりたいと考えております。

委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見・ご提言を賜りますようお願い申し上げます。私の御挨拶とさせていただきます。

<審議事項>

草津市国民健康保険の運営状況および令和3年度国民健康保険事業特別会計の決算見込みについて

【事務局】・・・資料1に基づき説明

【会長】

運営状況については、被保険者数の推移は、後期高齢者医療制度の移行により減少傾向であるとのことでした。また、令和3年度は予算編成の段階で、歳入金額に不足が見込まれたため、約175万円の基金の取り崩しを行ったということです。しかしながら、決算見込みでは歳入に関しては、国民健康保険税が見込みを上回ったこと、県支出金のうち、特別調整交付金及び都道府県繰入金が見込みを上回ったこと、歳出に関しては、国保加入者の出生数の低下に伴う出産育児一時金が見込みを下回ったこと。特定健診等の受診者数が見込みを下回ったことにより、約9,800万円の繰り越しが生じたということであります。この繰越額のうち、約5,400万円は概算払いのため、超過交付の状態になっている過年度の普通交付金や特定健診保健指導負担金等の県支出金や一般会計の精算分を令和4年度に返還することになるようであります。結果として約4,400万円の剰余金があることとなります。

これらのことを含め、今後の運営については、医療費の動向や新型コロナウイルス感染症の影響等を注視するとともに、国における制度改正や県における保険料水準の統一を見据えた中で、適切な財政運営に努めていくということでありました。

それでは、ただいまの説明についてご意見やご質問があればお願いをいたします。委員の皆様、よろしくお願ひいたします。

【委員】

決算の確定はいつですか。

【事務局】

令和4年9月の市議会にお諮りし、議決をいただくことにより確定をいたします。

【会長】

国保税収納率が94.37%と説明がありましたが、滋賀県における順位としてはどれくらいか。それと、今後の保険料水準の統一化に向けて収納率がどのように影響してくるのか、2点お伺ひします。

【事務局】

まず滋賀県における状況は、令和3年度決算見込みにおきまして、19市町中最下位でございます。草津市としてはこれまでで最も高い収納率でしたが、県全体の収納率が上がってきているというのがございます。

保険料水準の統一に伴う収納率が及ぼす影響につきましては、県において保険料水準の統一の案が検討されているところであり、市としてお答えできる段階にはありません。今現在、収納部門の方で督促や催促、強制執行、執行停止などを適切に行っているところであり、保険年金課でも保険資格の適正化に努めることで、保険税を賦課するべき方に適切に賦課するよう取り組んでおります。また、オンライン資格確認という新しいシステムを導入されていますので、様々な取り組みによりまして収納率の向上を図って参ります。

<審議事項>

令和4年度当初予算について

【事務局】・・・資料2に基づき説明

【委員】

令和4年度予算において、国保被保険者の出生率ほどの程度見込んでいますか。

【事務局】

子どもの国保加入者数が少なく国保加入者の出生率として換算できる状態いため、過去からの出産育児一時金の支給件数の推移を参考に予算積算を行っており、令和4年度につきましては、93件の支給を見込んでおります。

【委員】

予算の説明において、被保険者数の減少を見込んでいるとのことでしたが、保険税の予算は令和3年度決算と同規模となっております。一方で、1人当たり医療費が増加傾向にあることから、給付費は令和3年度決算よりも増額となっている。その理由をもう少し詳しく教えてほしい。

次に、保険料水準の県か統一の方向性がある中、今後の市の基金の活用方法についてはどのように考えておられるのか。

【事務局】

保険税の予算につきましては、被保険者数が減少傾向にあるものの、過去の推移から国保被保険者の所得が3%ほど伸びておりますことも見込みまして、結果として令和3年度の決算と同規模の保険税収入を見込んでおります。

給付費につきましては、コロナ禍による受診控えによる影響もございまして、令和2年度は大幅に減少しましたが、昨年度は受診控えの解消も見られ、被保険者数の減少が見込まれるものの、1人当たり医療費の増加もございますことから、令和3年度決算よりも増額となると見込んでおります。

2点目の基金の活用方法につきましては、現時点で明確にお示しできるものはございませんが、県は次期国保運営方針において今後の保険料水準の統一に関する事項も整理することとありますことから、県が示す方向性をもとに、保険料水準の統一に向けて適切に基金を活用していきたいと考えております。現状においては、令和6年度からの次期国保運営方針において、3カ年の計画中に保険料水準を統一する方向で検討しているとのことですので、その考えのもと、基金活用をふくめたシミュレーションを行っているところでございます。

【委員】

基金については、国保加入者の保険税負担の軽減を図るために、その財源として、基金を活用してきた過去の経緯があると思います。保険料水準の統一化により、基金を活用することができずに残ってしまうことも危惧されますので、有効な活用方法について検討いただきたいと思います。

【会長】

基金をなくす方向も持っていくのか、それとも一定は基金を持つようにするのか。

【事務局】

県からは、県が保険財政の基金確保を行うことから、市の基金を使い切るよう言われております。しかしながら、市の保険財政運営運用においては、予算・決算において黒字、赤字も生じますことから、単年収支赤字の場合の県から各市町への財政措置についてもクリアしなければなりません。県からは、赤字となった場合の県の財政措置として、市町国保財政への貸付制度の案を示されています。本市としましては、制度全体案を見ながら、県に対しまして意見を申し上げているところであります。

【委員】

糖尿病性腎症重症化予防事業について説明がありましたが、この事業に参加する場合、本人の費用負担はあるのですか。

【事務局】

参加するにあたって特段の費用負担はございません。なお、医療機関に受診いただく場合は、健康保険の自己負担は生じます。

【委員】

保健事業の対象を年齢などで抽出したりはするののか。

【事務局】

年齢での抽出は考えていませんが、特定健診の血液検査等の結果をもとに保健指導の対象者を抽出したときに、保健指導のキャパを超えるようでしたら、レセプト等の情報や年齢などを加味して対象者を絞ることはあり得ます。

【委員】

対象者には、「ハイリスクに該当するから受診してください」と案内されるのでしょうか。

【事務局】

これまでも、特定健診の結果等から医療機関への要受診者に対しては、受診勧奨を行っています。この受診勧奨対象者のうち、糖尿病と腎機能のリスクの高い方について、糖尿病性腎症重症化予防事業の御案内をさせていただきます。

【委員】

よく「かかりつけ医」という言葉が出てきますが、「かかりつけ医」には定義があるのですか。

【事務局】

法定の明確な定義はありませんが、健康に関することを何でも相談でき、必要な医療へつないでくれるお医者さんのことを「かかりつけ医」としており、風邪などを見てもらう身近な医療機関を指すとお考えいただければと思います。本事業では、医療機関と行政が連携して保健指導プログラムを実施します。

【委員】

医療機関への受診を勧めても受診されない方もいつので、何か工夫があればと思います。市では、BIWA-TEKUアプリやポイント制度も設けられていますが、受診勧奨にも有効に活用されるといいなと思います。

【事務局】

保健事業に関しましても参加者が集まりにくいという現状があり、糖尿病性腎症重症化予防事業に関しましては、医療機関と行政が連携して被保険者・患者様にアプローチできるかがポイントであると考えています。

アプローチについては、まずは医療機関を受診していない方を受診に繋げるっていうと

ころ。受診を定期的にされている方でも、血糖値が高い人や腎機能が低下している人もいるので、医療機関のお力も借りながら、治療だけでなく日頃の生活習慣や食生活を見直すための保健指導プログラムに繋げて行くことが重要と考えています。

その他 今後のスケジュール等について

第1回 令和4年8月18日（木）

- ・草津市国民健康保険の運営状況および令和元年度国民健康保険事業特別会計決算見込みについて
- ・令和4年度当初予算について

第2回 令和4年12月中旬（予定）

- ・令和5年度納付金の算定結果（仮算定）について
- ・令和5年度草津市国民健康保険事業の運営について
（令和5年度国民健康保険税率設定の方向性）